

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年6月25日
【事業年度】	第66期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社文溪堂
【英訳名】	BUNKEIDO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 泰三
【本店の所在の場所】	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地
【電話番号】	058-398-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 渡邊 明彦
【最寄りの連絡場所】	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地
【電話番号】	058-398-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 渡邊 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社文溪堂 東京本社 （東京都文京区大塚三丁目16番12号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	11,251,060	11,429,402	11,667,711	11,731,772	11,969,474
経常利益 (千円)	697,887	582,345	624,627	777,800	895,787
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	433,914	356,469	420,922	506,784	581,410
包括利益 (千円)	493,449	197,440	506,163	556,723	581,109
純資産額 (千円)	11,999,946	12,069,293	12,330,340	12,717,937	13,085,532
総資産額 (千円)	16,718,641	16,922,462	16,867,576	17,482,989	17,841,691
1株当たり純資産額 (円)	1,887.66	1,898.57	1,967.99	2,029.87	2,088.58
1株当たり当期純利益 (円)	68.25	56.07	66.80	80.88	92.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.7	71.3	73.1	72.7	73.3
自己資本利益率 (%)	3.6	2.9	3.4	4.0	4.5
株価収益率 (倍)	14.4	16.0	13.6	12.6	14.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	448,625	210,562	937,729	1,487,472	925,684
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	333,301	1,246,592	350,798	410,124	402,580
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	252,850	15,995	295,038	254,100	223,851
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,000,088	2,980,054	3,271,946	4,090,728	4,389,981
従業員数 (人)	253	250	253	257	263
(ほか、平均臨時雇用者数)	(125)	(121)	(114)	(128)	(118)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数の()内は、臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書きであります。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	9,946,840	10,154,485	10,310,280	10,398,466	10,620,657
経常利益 (千円)	563,031	562,451	549,663	725,391	823,845
当期純利益 (千円)	354,130	390,461	374,527	476,766	531,932
資本金 (千円)	1,917,812	1,917,812	1,917,812	1,917,812	1,917,812
発行済株式総数 (千株)	6,600	6,600	6,600	6,600	6,600
純資産額 (千円)	11,172,222	11,374,120	11,530,652	11,873,921	12,163,533
総資産額 (千円)	15,377,862	15,414,071	15,387,915	16,074,003	16,345,127
1株当たり純資産額 (円)	1,757.45	1,789.21	1,840.35	1,895.16	1,941.42
1株当たり配当額 (円)	22.30	24.60	23.95	30.45	34.00
(内1株当たり中間配当額)	(9.85)	(7.70)	(8.70)	(11.75)	(15.35)
1株当たり当期純利益 (円)	55.70	61.42	59.44	76.09	84.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.6	73.7	74.9	73.8	74.4
自己資本利益率 (%)	3.2	3.4	3.2	4.0	4.3
株価収益率 (倍)	17.6	14.6	15.3	13.4	15.9
配当性向 (%)	40.0	40.0	40.2	40.0	40.0
従業員数 (人)	211	209	214	216	220
(ほか、平均臨時雇用者数)	(118)	(107)	(99)	(97)	(90)
株主総利回り (%)	103.4	97.6	101.4	115.3	152.8
(比較指標:配当込みTOPIX)	(130.6)	(116.5)	(133.6)	(154.8)	(147.0)
最高株価 (円)	1,050	1,012	995	1,050	1,900
最低株価 (円)	951	891	870	900	1,025

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数の()内は、臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書きであります。

4 最高株価及び最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

当社の前身は、1900年に書籍・教科書の販売を目的とした、個人経営としての文溪堂を創業したのが始まりであります。1933年の「夏休みの友」の発行は、現在の出版の礎を築くこととなりました。戦後には、「学習プリント」（「テスト」の前身）の販売地区も全国に及ぶまでになりました。その後、製品・商品の発行点数・部数とも年々増加する等の事業の発展に伴い、1953年12月25日に株式会社文溪堂を設立するに至りました。

年月	概要
1953年12月	教育図書の製造・販売を目的として(株)文溪堂（岐阜県岐阜市、資本金1,000千円）を設立
1957年4月	東京営業所（東京都新宿区）を設置
1970年2月	東京営業所を移転（東京都練馬区）
1972年11月	大阪営業所（大阪府大阪市）を設置
1973年4月	「裁縫セット」、「家庭科布教材」を発売し、教材・教具分野へ進出
1974年1月	東京営業所を東京支店に昇格
1978年1月	営業センター（岐阜県羽島市、現本社流通センター）を設置
1980年8月	東京編集センター（東京都文京区）を設置
1985年11月	本社を移転（岐阜県羽島市）。東京編集センターを移転（東京都千代田区）
1985年12月	文溪製本(株)（岐阜県羽島市、現本社製本工場）を吸収合併
1986年11月	(株)ブンケイ商事（後に、(有)ブンケイ商事へ商号変更。現・非連結子会社）を買収
1987年11月	大阪営業所を移転（大阪府東大阪市、現大阪支社）
1988年9月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
1988年10月	二本社制による東京本社（東京都豊島区）を設置し、東京支店と東京編集センターを同所に移転
1989年1月	(株)創造工芸新社（後に、(株)ロビン企画へ商号変更。現・連結子会社）を設立
1990年3月	「日本児童文学」を発行し、市販部門へ進出
1991年5月	(株)学宝社（現・連結子会社）を買収し、中学校出版部門に進出
1991年6月	(株)ぶんけい出版を設立
1991年6月	(株)青樹社を買収
1991年12月	第二物流センター（岐阜県羽島市）を設置
1994年9月	東京本社を移転（東京都文京区）
1996年11月	ぶんけいソフトピアセンター（岐阜県大垣市）を設置
2004年3月	(株)青樹社を清算
2007年3月	(株)ぶんけい出版を清算
2018年3月	(有)ブンケイ商事を休眠化

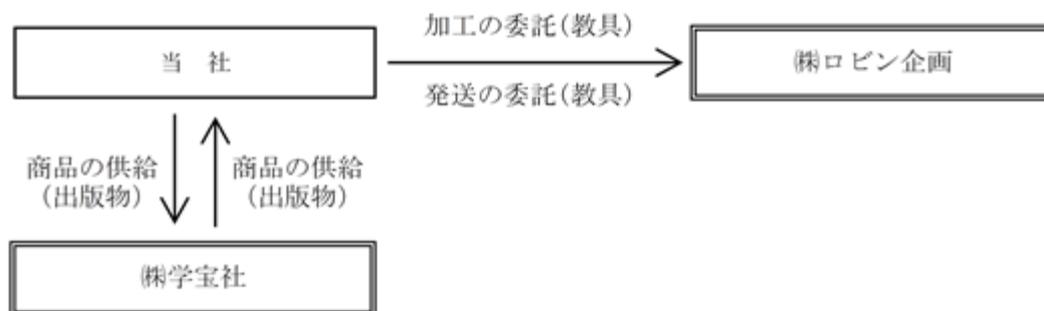
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社2社、非連結子会社1社で構成されており、教育図書の出版及び教材の製造・販売を主な事業としております。

事業の内容と当社及び連結子会社の当該事業に係る位置付け及び事業セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- （出版） 当社は、小学校教育図書及び市販図書を製造販売しております。
 (株)学宝社は、中学校教育図書を製造販売しております。
 また、当社と(株)学宝社との間に一部商品の売買があります。
- （教具） 当社が裁縫セット・家庭科布教材等の教具品を製造販売しております。製造及び発送の一部を(株)ロビン企画に委託しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（％）	関係内容
（連結子会社） (株)学宝社（注）5	名古屋市市中川区	100,000	出版	100.0	当社の中学校向け教材を販売している。 役員の兼任あり。
(株)ロビン企画	岐阜県羽島市	30,000	教具	100.0 (100.0)	当社の家庭科教材の加工をしている。 役員の兼任あり。

（注）1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当する会社はありません。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

5 (株)学宝社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,348,566千円
	(2) 経常利益	59,766千円
	(3) 当期純利益	40,608千円
	(4) 純資産額	523,290千円
	(5) 総資産額	1,027,848千円

6 上記のほか、非連結子会社（有）ブンケイ商事（休眠会社）がありますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
出版	196 (87)
教具	40 (30)
報告セグメント計	236 (117)
全社(共通)	27 (1)
合計	263 (118)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員数であります。
2 従業員数の()内は、臨時従業員の平均雇用人数であり、外書きであります。
3 全社(共通)として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
220 (90)	41.8	15.9	5,720,201

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
出版	155 (86)
教具	38 (3)
報告セグメント計	193 (89)
全社(共通)	27 (1)
合計	220 (90)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員数であります。
2 従業員数の()内は、臨時従業員の平均雇用人数であり、外書きであります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 全社(共通)として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使間の問題については社内に苦情提案委員会を設けて、労使の協調を図っております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社の企業理念であります「21世紀の人づくりを通じて、社会に貢献する教育と文化の創造企業をめざそう」を常に念頭に置き、現場第一主義の姿勢を堅持し、社内外の英知を結集して多様化・個性化する教育現場のニーズに対応した教材づくりに邁進してまいります。

また、“若さとアイデアに生きる文溪堂”に相応しい行動力とアイデアを駆使し、株主様はもとより、お客様やお取引先様からの信頼と期待に応えるべく、企業変革の必要性を認識しつつ、常に活性化した“ゆめ企業=文溪堂”を目指して鋭意努力してまいります。

(2) 経営戦略等

新学習指導要領が完全実施され、当社グループとしましては、新しい教育の方向性を見定めながら、社会の変化や教育現場のニーズを的確に捉え、下記の5項目に重点をおいた経営を進めてまいります。

当社グループの主体事業である出版部門においては、「のびる学力・たしかな教材」を商品企画の基本理念とし、従来の教材の既成概念にとらわれない新しいタイプの教材を開発してまいります。

また、市販図書における出版ジャンルの拡充を目指してまいります。

出版以外の部門においては、教材・教具の商品企画の充実や販売網の拡充を実施するとともに、新たに進出した高等学校への教材・教具の販路拡充を推進してまいります。

学校のICT化に対応し、ペーパーとソフトウェアを融合させた新しい教材や、校務の負担を軽減し教師を支援するソフトウェアなどの研究・開発に取り組んでまいります。また、販売網の拡充を目指してまいります。

知的所有権が益々尊重される折、当社グループの商品開発力を駆使してアイデア性、独創性の高い教材・教具類の開発と、その権利化を図ってまいります。

当社グループの連結経営機構の構築を推進し、業務の効率化や収益力の向上を図ってまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの主力商品であるテスト・ドリル等の出版物、裁縫セット・家庭科用布教材等の教材・教具の販売市場である小学校及び中学校においては、少子化傾向が進み、児童・生徒数の減少という構造的な課題を抱えております。そのような状況の中、当社グループは多様化する教育現場のニーズに対応し、学力向上に資する有益適切な教材の研究開発と提供に努め、グループ全体での売上高120億円を目指すとともに、業務の効率化や商品ラインナップの精選などによる製造原価の低減を図り、売上高経常利益率8%を目指してまいりたいと考えております。

(4) 経営環境

教育界においては、文部科学省から「平成30年度全国学力・学習状況調査」の分析結果が公表されました。教育現場では、分析結果をもとに授業アイデア例などの利活用が積極的に行われ、学力向上の施策が講じられています。

また、各教科においては2018年度より、新学習指導要領の全面実施に向けた移行措置により、「特別の教科 道徳」や「特別活動」、小学校3・4年生の外国語活動と5・6年生の外国語科の学習も行われています。さらに、各教科の特質に応じて、プログラミングを体験しながら論理的思考力を身に付けるための学習活動も実施されています。

また、文部科学省は2018年2月に、教育用タブレット型コンピュータ、校内LAN、電子黒板、統合型校務支援システムなどの「学校におけるICT環境の整備状況」や、「教員のICT活用指導力」の項目において、「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」の結果を公表しました。次期学習指導要領で求められるICTを活用した教育の実現において、ICT環境が徐々に整備されております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは教育現場から求められる様々な課題に対処するために、児童・生徒を対象にした基礎・基本の定着と活用する力を育む教材、情報活用能力を育成する教材、デジタル教材などの研究・開発や教師を支援する教育書の充実を進めてまいります。さらに、当教育教材業界における先駆的な企業グループとしての自覚を持ち、保護者の費用負担の軽減にも配慮しながら、商品ラインナップの精選、製作コストの削減、諸経費の見直しに向けて積極的に取り組み、企業価値の向上を目指してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主力商品の市場について

当社グループの主力商品であるテスト・ドリル等の出版物、裁縫セット・家庭科布教材等の教材・教具の販売市場は、小学校及び中学校であります。当連結会計年度における当社グループの売上高に占める小学校・中学校向けの出版物、教材・教具の売上の割合は約90%であり、今後も現場第一主義の姿勢を堅持し、教育現場のニーズに対応した教材作りに邁進してまいります。しかし、日本が抱える少子化傾向が予想以上に進行し、市場が著しく縮小した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループの主力商品である出版物は、日本の教育・文化の安定的向上のために、独占禁止法の再販売価格維持制度の対象となっておりますが、この制度が廃止された場合、当社グループの業績への影響はもちろんのこと、出版業界全体にも大きな影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、相次ぐ自然災害や米中の貿易摩擦などの影響により、先行きは不透明な状況が続いております。

教育界においては、文部科学省から一昨年3月に告示された次期の「小学校及び中学校学習指導要領」では、育成を目指す資質・能力を「知識及び技能」、「思考力・判断力・表現力等」、「学びに向かう力・人間性等」の3つの柱として整理するとともに、「主体的・対話的で深い学び」の視点から授業改善を求めています。さらに、「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて「カリキュラム・マネジメント」の一層の確立が求められています。また、各学校・教育委員会などでは、小学校では2020年度、中学校では2021年度からの新学習指導要領の全面実施に向けて、研修や研究が活発に行われています。

一方、文部科学省は、長時間勤務が問題となっている教師の処遇改善を目指し、本年3月に「学校における働き方改革に関する取組の徹底について」を各教育委員会へ通知しました。策定したガイドラインでは、教師の時間外勤務の上限の目安時間を「月45時間、年360時間」と定めています。この通知では、変形労働時間制の導入や児童生徒の登下校時刻の見直し、学校徴収金の徴収・管理事務の負担軽減、外部人材の活用、ICTの導入による校務の効率化など、具体的な時間縮減例が示されています。

このような情勢を背景に、当社グループは主力である小学校図書教材においては、価格や付録などの厳しい競争が進むなか、基礎・基本の定着や活用する力の育成と評価を念頭に、教育現場のニーズに応えた改訂を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して358,702千円増加し、17,841,691千円となりました。当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して8,892千円減少し、4,756,159千円となりました。当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して367,594千円増加し、13,085,532千円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高11,969,474千円（前年同期比2.0%増）と、増収となりました。また、利益につきましては、営業利益874,162千円（前年同期比16.2%増）、経常利益895,787千円（前年同期比15.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益581,410千円（前年同期比14.7%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

・出版

小学校では、基礎的・基本的な知識や技能の定着はもとより、習得した知識や技能を日常の課題解決のなかで活用できる力を育てる授業が進められています。

また、教育現場では、「全国学力・学習状況調査」の分析結果に基づき、様々な施策が講じられています。

そのような状況のなか、小学校図書教材においては、教育現場の実態や動向を分析し、多様なニーズを的確に捉えたことにより、基礎・基本の確実な定着と思考力・判断力・表現力を確認できる教材が教育現場から支持を得ることができました。

テストなどの評価教材では、基礎・基本から活用までの学習内容が確実に確認できる企画や冊子型の教師用書を採用したことにより、教師の採点業務に関わる利便性をさらに向上させました。また、テスト付属の校務支援システムによるテスト実施後の採点処理業務の負担軽減や児童へのサポートなど、学校や教師の働き方改革を支援する提案が受け入れられ、実績が増加いたしました。

ドリルなどの習熟教材では、基礎的な学習内容が着実に定着する企画やノート学習などの提案を行ってまいりましたが、発注の分散化の影響もあり、実績が減少いたしました。

季刊物教材の「夏休み用学習教材」、「冬休み用学習教材」では、活用する力を育む企画を提案したことなどが受け入れられ、実績が増加いたしました。

また、新学習指導要領の実施に伴う教育現場のニーズに応えるため、特別活動用教材の「楽しい学校生活」や英語教材の「Get Active!」、道徳教材の「道徳ノート」を新刊として発行いたしました。

中学校図書教材では、教育現場のニーズを的確に捉えたことにより「数学ワークブック」、「漢字練習帳」、「入試関連教材」の受注が増加し、新刊の「中学3年間の総まとめ教材」を発行したことにより、実績が増加いたしました。一方で、季刊物教材については、他社との競合や発注の分散化の影響もあり、実績が減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は8,306,677千円（前年同期比4.0%増）、営業利益は1,570,017千円（前年同期比10.8%増）となりました。

・教具

小学校教材・教具においては、「裁縫セット」や「彫刻刀」では、新企画商品を提案いたしましたが、発注の分散化の影響もあり、実績が減少いたしました。

「書道セット」では、高品質の筆が受け入れられたことや用具を収納するバッグのデザインに工夫を凝らしたことにより、実績が増加いたしました。

中学校・高等学校向けの家庭科教材ブランド「クロッサム」では、新企画を採用し商品ラインナップの充実を図ったことやデザインが教育現場のニーズと合致したことにより、実績が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は3,662,797千円（前年同期比2.2%減）、営業利益は192,442千円（前年同期比5.9%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して299,252千円増加して4,389,981千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は925,684千円で、前連結会計年度と比較して561,788千円減少（前年同期の資金収支は1,487,472千円）となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、税金等調整前当期純利益が89,897千円増加、売上債権の増加額が311,207千円増加、たな卸資産の減少額が231,675千円減少、法人税等の支払額が151,469千円増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は402,580千円で、前連結会計年度と比較して7,544千円増加（前年同期の資金収支は410,124千円）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、定期預金の預入による支出が200,000千円減少、有価証券の償還による収入が682,284千円減少、投資有価証券の取得による支出が527,482千円減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は 223,851千円で、前連結会計年度と比較して30,248千円増加(前年同期の資金収支は254,100千円)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、短期借入金の返済による支出が75,000千円減少、配当金の支払額が44,621千円増加したことによります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
出版(千円)	8,163,260	97.3
教具(千円)	2,377,104	101.1
合計(千円)	10,540,364	98.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
出版(千円)	8,306,677	104.0
教具(千円)	3,662,797	97.7
合計(千円)	11,969,474	102.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用した会計方針は第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1)〔連結財務諸表〕〔注記事項〕をご参照下さい。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は17,841,691千円となり、前連結会計年度末と比較して358,702千円増加しました。

流動資産の残高は10,194,369千円で、前連結会計年度末と比較して443,450千円増加しました。流動資産の主な増減は、現金及び預金の増加299,252千円、有価証券の増加200,250千円、商品及び製品の減少110,872千円、仕掛品の増加32,461千円、原材料の増加34,639千円であります。

固定資産の残高は7,647,321千円で、前連結会計年度末と比較して84,748千円減少しました。固定資産の主な増減は、ソフトウェアの減少15,604千円、投資有価証券の減少63,571千円であります。

当連結会計年度末の負債合計は4,756,159千円となり、前連結会計年度末と比較して8,892千円減少しました。流動負債の残高は3,796,310千円で、前連結会計年度末と比較して15,914千円減少しました。流動負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少12,052千円、電子記録債務の増加91,385千円、未払法人税等の減少102,610千円、未払費用(流動負債その他)の増加86,665千円、前受金(流動負債その他)の減少59,333千円であります。

固定負債の残高は959,848千円で、前連結会計年度末と比較して7,022千円増加しました。固定負債の主な増減は、繰延税金負債の増加46,777千円、役員退職慰労引当金の増加17,762千円、退職給付に係る負債の減少57,384千円であります。

当連結会計年度末の純資産合計は13,085,532千円となり、前連結会計年度末と比較して367,594千円増加しました。純資産の主な増減は、利益剰余金の増加368,074千円、その他有価証券評価差額金の減少28,805千円、退職給付に係る調整累計額の増加28,504千円であります。

(b)経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は11,969,474千円（前年同期比2.0%増）となりました。売上高が増加した主な要因は、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

売上原価は6,950,592千円（前年同期比0.1%減）、売上総利益は5,018,882千円（前年同期比5.2%増）となりました。売上総利益が増加した主な要因は、売上高の増加と、教科書改訂に伴う改訂編集費用の負担割合が、前期は20%でありましたが、当期は負担がないためであります。

販売費及び一般管理費は4,144,720千円（前年同期比3.2%増）となりました。主な増加科目は、売上高の増加や運賃の値上げにより荷造運搬費が48,747千円増加、給与及び手当が60,384千円増加しました。主な減少科目は、役員報酬が10,083千円、修繕費（その他の経費）が9,022千円、旅費交通費（その他の経費）が6,008千円それぞれ減少しました。以上の結果、営業利益は874,162千円（前年同期比16.2%増）となりました。

営業外収益は前連結会計年度の64,773千円から減少し59,618千円となりました。減少の主な要因は、貸倒引当金戻入額（雑収入）の減少3,107千円によります。また、営業外費用は前連結会計年度の39,146千円から減少し37,993千円となりました。以上の結果、経常利益は895,787千円（前年同期比15.1%増）となりました。

特別損失は政策保有株式の一部に評価損が発生し、投資有価証券評価損を26,878千円計上しました。法人税等合計は286,287千円（前年同期比5.6%増）となりました。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は581,410千円（前年同期比14.7%増）となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、第2〔事業の状況〕2〔事業等のリスク〕に記載のとおり、当社グループの主力商品である出版物は、独占禁止法の再販売価格維持制度の対象となっており、この制度が廃止された場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりであります。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。営業活動による資金収支に影響を与える要因として編集費用があります。教科書改訂に伴う出版物の改訂編集費用が発生した決算期は、改訂編集費用の支払いが多くなり、営業活動による収支が悪化する傾向にあります。

運転資金及び設備資金につきましては、内部資金又は借入により資金調達することとしております。2019年3月31日現在、短期借入金は1,328千円、長期借入金は573千円と少額であり、内部資金で運用をしているのが現状であります。

経営上の目標数値については、経常利益率8%を目指しております。前期の経常利益率は6.6%、今期の経常利益率は7.4%であり、0.8ポイント好転いたしました。

セグメントごとの経営成績に関する分析・検討内容は次のとおりであります。

売上高につきましては、出版が8,306,677千円、教具が3,662,797千円となっており、売上高割合は出版が69.4%、教具が30.6%となっております。

報告セグメントに配分していない管理部門の販売管理費等の全社費用を除いたセグメント利益では、出版が1,570,017千円で売上高セグメント利益率は18.9%、教具が192,442千円で5.2%であります。両セグメントの利益率の差の主な要因は、出版は製作ロット数が多くなれば1冊当たりの原価が低くなりますが、教具は1個当たりの原価が低くならないことがあげられます。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む）の総額は219百万円であります。その主なものは、出版事業においては建物の改修工事等に123百万円、教具事業においては建物の改修工事等に14百万円、報告セグメントに帰属しない管理部門等の全社で共有する建物や基幹システムの改修費用等に81百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (岐阜県羽島市)	出版、教具	管理業務・販売業務・製作業務	277,523	8,615	1,647,162 (16,241)	261,420	2,194,721	137 (9)
本社流通センター (岐阜県羽島市)	出版、教具	発送設備・製本設備	188,659	23,012	498,944 (8,671)	3,009	713,625	38 (72)
東京本社 (東京都文京区)	出版、教具	管理業務・販売業務・製作業務	88,476	951	354,499 (310)	4,618	448,546	36 (5)
大阪支社 (大阪府東大阪市)	出版、教具	販売業務	6,852	0	57,301 (317)	1,901	66,055	9 (1)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 主要な賃借及び賃貸している設備はありません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数の()内は、臨時従業員の平均雇用人数であり、外書きであります。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱学宝社	本社 (名古屋市中川区)	出版	管理業務・販売業務・製作業務	100,203	0	141,663 (617)	24,353	266,220	41 (1)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 上記建物及び構築物の中には、連結会社以外の者への貸与中のもの27,360千円を含んでおります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数の()内は、臨時従業員の平均雇用人数であり、外書きであります。

(3) 在外子会社

該当する子会社はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,600,000	6,600,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,600,000	6,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
1989年1月20日 (注)	600,000	6,600,000	-	1,917,812	-	1,832,730

(注)無償割当

1988年11月30日現在の株主に対し、1株につき0.1株の割合にて無償新株式の発行を行いました。

(5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	3	103	-	-	654	769	-
所有株式数 (単元)	-	10,261	9	23,762	-	-	31,949	65,981	1,900
所有株式数の 割合(%)	-	15.55	0.02	36.01	-	-	48.42	100.00	-

(注)自己株式334,746株は「個人その他」に3,347単元、「単元未満株式の状況」に46株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社清林溪声会	岐阜県岐阜市光町三丁目14番地	880	14.04
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	313	4.99
文溪共栄会	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地	281	4.49
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	235	3.75
文溪堂従業員持株会	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地	231	3.70
水谷 雄二	岐阜県岐阜市	195	3.12
サンメッセ株式会社	岐阜県大垣市久瀬川町七丁目5番地1	193	3.09
水谷 朝子	岐阜県岐阜市	193	3.08
水谷 匡宏	東京都目黒区	190	3.04
水谷 邦照	岐阜県岐阜市	190	3.03
計	-	2,905	46.37

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 334,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,263,400	62,634	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	6,600,000	-	-
総株主の議決権	-	62,634	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社文溪堂	羽島市江吉良町江 中七丁目1番地	334,700	-	334,700	5.07
計	-	334,700	-	334,700	5.07

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	133	178,506
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	334,746	-	334,746	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確立に努めるとともに、安定した利益配当を継続的に実施することを最重要課題として位置づけており、従来からの安定的な配当を行うことに加え、業績連動型の配当を行うことを方針としております。

具体的には、株主の皆様に対する利益還元をより一層充実させる観点から、文溪堂単体の当期純利益の40%相当額を目処に年間配当金総額を決定しております。なお、利益水準にかかわらず最低年間配当金として、1株当たり7円50銭を目標としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記の配当政策により、当期における年間配当金は1株当たり34円00銭となり、1株当たり15円35銭の中間配当を行っておりますので、期末配当金は1株当たり18円65銭となりました。

内部留保資金の用途につきましては、同業他社との競争激化や教育現場のニーズの多様化、新しい教育課程に対処するため、多品種化及び高品質化に向けた教材製作や新規教材の開発に有効投資してまいりたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年11月9日 取締役会決議	96	15.35
2019年6月25日 定時株主総会決議	116	18.65

企業統治の体制を採用する理由

取締役会付議案のうち、特に重要案件とされるものについては、取締役会開催前の経営会議において事前審議を行い、取締役会において迅速な意思決定が図れるよう体制を整えております。

内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの構築は、可及的速やかに実行すべきものとし、かつ、内部統制システムについての不断の見直しによってその改善を図り、もって、効率的で適法な企業体制を作ることを目的としております。内部統制システムの構築に関する基本方針は、以下のとおりであります。

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務に係る文書・情報の取扱いは、社内規程に基づき、適正に保管・管理を行う。

ロ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

危機が発生した場合は、社内規程に基づき、速やかに対応する。

ハ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(イ) 重要事項については多面的な検討を行い、慎重に決定するために経営会議で審議する。

(ロ) 定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。

(ハ) 取締役は社内規程に基づき、分掌範囲で責任を持って職務を遂行する。

ニ．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ) 取締役及び使用人は、社内規程に基づき、法令を順守し、それぞれの立場で自らの問題としてとらえて業務運営にあたる。

(ロ) 内部監査担当は、当社の全部署を対象とした業務監査を定期的を実施し、業務の適正な運営・改善・能率の増進を図る。

ホ．当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制整備の状況

(イ) 社内規程に基づき、子会社の管理を明確にし、指導・育成を促進する。

(ロ) 当社は、毎月1回、当社の取締役会に子会社の社長を出席させ、子会社における重要な事象について報告させるとともに、対応を協議する。

(ハ) 監査役は社内規程に基づき、子会社に経営概況の報告を求め、必要な場合は調査を行う。

(ニ) 子会社は、その事業の性質及び規模に応じて、事業や投資に関するリスクを適切に管理し、当社は、当該子会社のリスク管理体制の運用を支援する。

(ホ) 当社の内部監査担当は、監査計画に基づき定期的に子会社の内部監査を実施し、業務改善指導を通じて、企業集団における業務の適正の確保に努める。

(ヘ) 子会社は、その取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、当社の定める法令順守規程に従う。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役からその職務を補助すべき使用人を求められた場合には、必要と要望に応じて監査役の補助スタッフを置くこととし、その人事については、取締役会と監査役会の承認を得るものとする。

ト．監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役を補助すべき使用人の任命・異動については、予め監査役会の承認を得るものとし、当該使用人は監査役の指揮命令下に置くものとする。

チ．当社及び当社の子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制、並びに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制

(イ) 当社及び当社の子会社の取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行う。

(ロ) 前項の報告及び情報提供としての主なものは次のとおりとする。

・月次決算の状況

・経営会議決議事項及び取締役社長決裁事項のうち、特に重要な事項

・取締役及び監査役について、他社の取締役及び監査役の兼務の状況

・特に重要な事業計画の遂行状況

・財務に関する重要事項

・使用人及び給与に関する重要事項

・法務及び広報に関する重要事項

・環境保全等に関する重要事項

・子会社の収支状況

・各担当取締役が重要と認める事項

(八) 当社及び当社の子会社は、上記の報告を行った当社及び当社の子会社の役員、使用人に対して、当該報告を行ったことを理由として、解雇その他いかなる不利益な取扱いを行わないものとする。

リ．監査役職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手續その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還等の請求をした時は、当該監査役職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理するものとする。

ヌ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は社内規程に基づき、取締役及び会計監査人、内部監査担当と緊密な連携を図り、的確な監査を実施する。

ル．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

反社会的勢力・団体に対しては、総務部を窓口とし毅然とした態度で組織的に対応を行う。また、これらの勢力・団体からの介入を防止するために、警察当局等との緊密な連携を図るとともに、当社業務への関与を拒絶し、あらゆる要求を排除する。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、社内に危機管理委員会を設置し、リスク管理体制の整備を行っているほか、社内規程の整備に取り組んでおります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は、年15回開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他重要事項を決議するとともに、業務執行状況の監視を行っております。また、順法推進委員会においては、全委員の出席のもと、年12回開催し、法令順守に向けて確認、検討を行っております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、当社の取締役の選任は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、損害賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	水谷 邦照	1948年2月14日生	1973年6月 当社入社 1983年9月 編集部部長 1987年2月 取締役就任 1990年2月 常務取締役就任 1995年7月 専務取締役就任 1998年7月 取締役副社長就任 2003年6月 代表取締役社長就任 2013年6月 一般財団法人総合初等教育 研究所理事長就任(現任) 2013年6月 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	190
代表取締役 社長	水谷 泰三	1957年3月9日生	1981年6月 当社入社 1996年8月 準教科書編集グループリー ダー 2011年6月 取締役就任 2015年5月 常務取締役就任 2016年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	32
常務取締役 営業本部長、製作本部長	井川 茂	1958年3月6日生	1979年3月 当社入社 1999年8月 大阪支社グループリーダー 2012年6月 取締役就任 2017年6月 常務取締役就任(現任) 2018年8月 営業本部長、製作本部長就 任(現任)	(注)3	10
常務取締役 管理本部長、物流本部長	渡邊 明彦	1957年7月9日生	1980年3月 当社入社 2005年10月 経理部部長 2013年6月 取締役就任 2016年6月 管理本部長、物流本部長就 任(現任) 2018年6月 常務取締役就任(現任)	(注)3	8
取締役 東京支店長・東京本部長	佐伯 睦司	1958年8月23日生	1981年3月 当社入社 2009年10月 編集企画室室長 2016年6月 取締役就任(現任) 2016年6月 東京支店長・東京本部長就 任(現任)	(注)3	6
取締役 ICT事業本部長	柴田 裕司	1959年10月30日生	1982年3月 当社入社 2007年8月 教具部部長 2016年6月 取締役就任(現任) 2018年8月 ICT事業本部長就任(現 任)	(注)3	7
取締役 編集・出版本部長	大橋 正人	1963年5月13日生	1986年3月 当社入社 2014年10月 出版部部長 2019年6月 取締役就任(現任) 2019年6月 編集・出版本部長就任(現 任)	(注)3	1
取締役	霜鳥 秋則	1947年9月16日生	1971年4月 文部省入省 1991年7月 同省初等中等教育局特殊教 育課長就任 1996年7月 文化庁文化部長就任 2015年4月 公立大学法人秋田公立美術 大学理事長兼学長(現任) 2015年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	田村 弘司	1950年12月5日生	2004年4月 岐阜県教育委員会教育次長 2017年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役	後藤 真一	1947年8月25日生	1981年4月 後藤真一法律事務所開設 1988年2月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役	南 博昭	1944年10月7日生	2004年7月 名古屋中税務署長退官 2004年8月 税理士登録 2006年7月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役	丹羽 修	1949年3月17日生	2009年4月 公益財団法人岐阜県暴力追 放推進センター専務理事 2014年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計					256

- (注) 1 取締役霜鳥秋則氏は、社外取締役であります。
2 監査役全員は、社外監査役であります。
3 2019年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4 2017年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 2016年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 2018年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は4名であります。

社外取締役の霜鳥秋則氏は、教育行政の豊かな経験及び幅広い見識を有しており、当社の経営戦略に対する助言、コーポレート・ガバナンスの向上に活かせるものと判断しております。

社外取締役1名は、当社株式1,100株を保有しておりますが、それ以外は当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役4名は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、監査役に関しては、多面的に取締役の職務の執行が監視できるように、教育者、弁護士、行政経験者、税理士などから人選を行っており、監査役4名はすべて社外監査役であります。

また、監査役は、社内規程に基づき、会計監査人と密接な連携を保ちながら積極的に情報交換を行い、効率的な監査を実施しており、年数回は監査役会において、監査体制、監査計画、監査実施状況などの報告を受けております。内部監査部門とは、社内規程に基づき、監査はそれぞれ独立して実施しているものの、緊密な連携を保ち、必要に応じて相互の監査結果情報を交換し、監査効率の向上に努めております。

当社は、社外取締役又は社外監査役の選任にあたっては、会社法や証券取引所の規則等を参考にし、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外取締役及び社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はなく、当社の一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断されることから、社外取締役1名、社外監査役4名を証券取引所の定める独立役員として届け出ております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役と社外監査役は、経営会議の内容、業務の進捗状況等の詳細な報告を受け、順法推進委員会への参加等により情報を共有しており、取締役会の議論に積極的に参加できる状況であります。また、社外取締役は、独立社外役員である監査役とは、情報交換が必要な場合は会合を設けることとしております。

内部監査は、業務監査結果について会計監査人と随時協議を行うほか、監査役会及び取締役会に報告しております。

各監査役は自らの職務の執行状況について監査役会に随時報告するとともに、必要に応じて会計監査人、取締役等から報告を受けております。

なお、これらの監査結果等は内部監査部門に適宜報告され、意見交換をしております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は、監査役会制度を採用しております。監査役監査は常勤監査役1名と非常勤監査役3名が実施しており、常勤監査役及び非常勤監査役全員は社外監査役であります。

監査役監査は、年間監査計画に基づき監査を実施しております。全監査役は、「順法推進委員会」の構成員として法令順守をチェックし、また、リスク管理の対応等について「危機管理委員会」から報告を受けております。

常勤監査役 田村弘司氏は、教育行政の豊かな経験及び幅広い見識を有しております。監査役 後藤真一氏は、弁護士の資格を有しており、コンプライアンスに関する豊かな経験と幅広い見識を有しております。監査役 南博昭氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役 丹羽修氏は、行政の豊かな経験及び幅広い見識を有しております。

内部監査の状況

内部監査は、専任スタッフ2名が担当しており、当社の全部署を対象とした業務監査を定期的を実施し、業務の適正な運営・改善・能率の増進を図っております。また、業務監査結果については、会計監査人と随時協議を行うほか、監査役監査及び取締役会に報告しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

倉持 直樹
高橋 浩彦

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他8名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社が監査公認会計士を選定するにあたって考慮するものとしている方針としては、監査法人の規模、品質管理体制、独立性、専門性、監査活動の実施体制、監査報酬の水準等を総合的に判断して選定を行っております。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。評価については、監査法人の品質管理体制、監査チーム、監査報酬等、監査役等とのコミュニケーション、経営者との関係、グループ監査、不正リスクなどの観点について監査法人から報告書を受領し、また経理部門、内部監査部門からもヒアリングを行い、整備・運用が十分に行われているかを確認し、評価を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	-	23,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,000	-	23,000	-

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬には、公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額を記載しております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士に対する監査報酬の決定方針としましては、会社の規模、複雑性、リスクに対して合理的かどうかなどの観点から他企業と比較を行い、監査実施の責任者及び監査チームのメンバーの監査時間等の精査を通じて、監査報酬の水準が適切かどうかの評価を行っております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役報酬は、業績連動報酬である役員賞与と業績連動報酬以外の固定報酬により構成されており、取締役会で一任を受けた代表取締役会長が、一定のルールに基づき、株主総会で決定された報酬の範囲内で、各取締役の職位や職務執行に対する評価、会社業績等を総合的に勘案し、代表取締役社長と協議の上、報酬額を決定しております。当社の取締役の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2015年6月25日であり、年額260,000千円以内であります。なお、役員賞与は、株主への配当の原資でもある事業年度の純粋な企業活動の成果を示す当期純利益を指標として選定し、当期純利益と連動した業績連動型で支給しており、業績連動報酬として目標とする当期純利益の達成条件は定めておりません。当事業年度における当期純利益の実績は531,932千円で、当事業年度に計上した役員賞与引当金は53,000千円であります。自社株報酬については、今後必要に応じて検討してまいります。また、監査役の報酬は、常勤、非常勤、勤続年数等を考慮して、監査役の協議により決定しております。当社の監査役の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2006年6月29日であり、年額18,000千円以内であります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役	183,362	130,362	53,000	-	7
社外取締役及び社外監査役	17,678	17,678	-	-	5

(注) 1 「業績連動報酬」欄に記載の金額は、当事業年度における役員賞与引当金の繰入額であります。

2 上記のほか、社外監査役が当社の子会社から受けた役員としての報酬等の総額は600千円であります。

3 監査役は、すべて社外監査役であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、資産運用の一環として保有する投資株式を純投資目的である投資株式とし、純投資目的以外の目的で保有する投資株式は、主に事業運営の連携強化、取引関係の維持・強化、及び安定的な資金調達等により、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資する企業の株式を保有することとしています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社の出版・教具事業では、今後も成長を続けていくための開発・生産・販売等の過程において、また、安定的かつ継続的な金融取引関係の維持のために、様々な企業との協力関係が必要と考えております。そのため、事業戦略、取引先との事業上の関係などを総合的に検討し、中長期的な企業価値の向上に必要な場合に、該当の企業の株式を純投資目的以外の目的である投資株式として保有しております。なお、純投資目的以外の目的である投資株式の縮減については、事業戦略等を適宜見直し、株式保有する意義が不十分、あるいは企業価値の向上がないと判断した株式については、保有株式の縮減を総合的に検討いたします。

純投資目的以外の目的である投資株式については、そのリターンとリスク等を踏まえた中長期的な観点から、個別銘柄ごとの保有目的、政策保有株式の株価動向、配当状況、株式保有企業の業績動向、個々の株式残高の当社総資産に占める割合等について総合的に考慮して、当社の資産が非効率に費消されていないかどうかを検証し、取締役会において保有の継続の是非を判断しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	9	16,285
非上場株式以外の株式	17	359,463

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	3,597	関係強化のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
サンメッセ(株)	195,800	195,800	取引関係維持のため	有
	79,690	87,718		
(株)TYK	216,000	216,000	発行会社の経営安定のため	有
	78,840	91,800		
(株)大垣共立銀行	33,071	31,706	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため。関係強化のため株式を取得しております。	有
	76,063	84,910		
(株)エスライン	26,000	26,000	取引関係維持のため	有
	27,794	35,542		
(株)十六銀行	11,028	11,028	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため	有
	24,790	31,264		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,962	5,962	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため	無
	23,108	26,578		
セイノーホールディングス(株)	6,964	6,964	取引関係維持のため	無
	10,271	13,635		
北越コーポレーション(株)	13,000	13,000	取引関係維持のため	有
	8,411	8,918		
ダイナパック(株)	5,071	5,071	取引関係維持のため	有
	7,804	8,458		
(株)みずほフィナンシャルグループ	38,172	38,172	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため	無
	6,538	7,306		
王子ホールディングス(株)	9,000	9,000	取引関係維持のため	無
	6,183	6,156		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,480	7,480	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため	無
	4,114	5,213		
日本製紙(株)	1,300	1,300	取引関係維持のため	有
	2,971	2,581		
野村ホールディングス(株)	5,515	5,515	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため	無
	2,207	3,393		
(株)ベネッセホールディングス	100	100	業界の動きを知るため	無
	287	385		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)T & Dホールディングス	200	200	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため	無
	232	337		
第一生命ホールディングス(株)	100	100	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため	無
	153	194		

(注) 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法を記載いたします。特定投資株式については、取締役会においてそのリターンとリスク等を踏まえた中長期的な観点から、個別銘柄ごとの保有目的、政策保有株式の株価動向、配当状況、株式保有企業の業績動向、個々の株式残高の当社総資産に占める割合等について総合的に政策保有の意義の検証を行い、保有の継続の是非を判断いたしました。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	8	40,100	7	42,465

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1,037	-	16,804

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,490,728	4,789,981
受取手形及び売掛金	5 1,313,630	5 1,287,454
有価証券	200,000	400,250
商品及び製品	2 3,308,576	2 3,197,703
仕掛品	144,394	176,856
原材料	279,652	314,292
その他	16,021	29,120
貸倒引当金	2,085	1,289
流動資産合計	9,750,919	10,194,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3.4 698,358	3.4 703,364
土地	4 3,318,943	4 3,314,774
その他(純額)	3 118,511	3 127,411
有形固定資産合計	4,135,812	4,145,550
無形固定資産		
ソフトウェア	226,815	211,211
その他	11,114	8,143
無形固定資産合計	237,929	219,355
投資その他の資産		
投資有価証券	3,098,295	3,034,724
繰延税金資産	37,303	32,709
その他	1 242,268	1 235,466
貸倒引当金	19,539	20,483
投資その他の資産合計	3,358,327	3,282,416
固定資産合計	7,732,070	7,647,321
資産合計	17,482,989	17,841,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,234,298	1,222,246
電子記録債務	1,242,182	1,333,567
短期借入金	4 12,428	4 1,328
未払法人税等	217,006	114,395
役員賞与引当金	48,752	57,000
返品調整引当金	12,000	11,000
その他	1,045,558	1,056,773
流動負債合計	3,812,225	3,796,310
固定負債		
長期借入金	4 1,902	4 573
繰延税金負債	3,799	50,577
役員退職慰労引当金	224,707	242,470
退職給付に係る負債	682,974	625,590
資産除去債務	7,559	7,553
その他	31,882	33,082
固定負債合計	952,826	959,848
負債合計	4,765,052	4,756,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,832,730	1,832,730
利益剰余金	9,239,191	9,607,266
自己株式	310,562	310,740
株主資本合計	12,679,173	13,047,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,817	78,011
退職給付に係る調整累計額	68,053	39,548
その他の包括利益累計額合計	38,764	38,462
純資産合計	12,717,937	13,085,532
負債純資産合計	17,482,989	17,841,691

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	11,731,772	11,969,474
売上原価	1 6,963,816	1 6,950,592
売上総利益	4,767,955	5,018,882
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	919,108	967,855
広告宣伝費	572,728	581,323
貸倒引当金繰入額	-	147
役員報酬	202,993	192,910
給料及び手当	1,067,621	1,128,006
役員賞与引当金繰入額	48,752	57,000
退職給付費用	51,685	53,029
役員退職慰労引当金繰入額	25,030	24,816
福利厚生費	204,528	213,607
賃借料	123,081	134,801
租税公課	74,086	72,075
減価償却費	97,231	97,184
その他の経費	628,932	621,960
販売費及び一般管理費合計	4,015,782	4,144,720
営業利益	752,173	874,162
営業外収益		
受取利息	11,050	10,666
受取配当金	9,216	10,500
受取賃貸料	24,973	24,936
受取保険金	3,061	1,171
保険配当金	248	1,666
雑収入	16,224	10,677
営業外収益合計	64,773	59,618
営業外費用		
支払利息	109	31
売上割引	36,218	37,456
雑損失	2,819	505
営業外費用合計	39,146	37,993
経常利益	777,800	895,787
特別利益		
固定資産売却益	-	2 576
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	576
特別損失		
固定資産売却損	-	3 1,734
固定資産除却損	4 0	4 53
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	-	26,878
特別損失合計	0	28,666
税金等調整前当期純利益	777,800	867,698
法人税、住民税及び事業税	296,368	243,639
法人税等調整額	25,352	42,647
法人税等合計	271,016	286,287
当期純利益	506,784	581,410
親会社株主に帰属する当期純利益	506,784	581,410

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	506,784	581,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,718	28,805
退職給付に係る調整額	14,220	28,504
その他の包括利益合計	49,939	301
包括利益	556,723	581,109
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	556,723	581,109
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,917,812	1,832,730	8,901,485	310,513	12,341,515
当期変動額					
剰余金の配当			169,166		169,166
親会社株主に帰属する当期純利益			506,784		506,784
自己株式の取得				48	48
連結範囲の変動			88		88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	337,706	48	337,657
当期末残高	1,917,812	1,832,730	9,239,191	310,562	12,679,173

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	71,099	82,274	11,175	12,330,340
当期変動額				
剰余金の配当				169,166
親会社株主に帰属する当期純利益				506,784
自己株式の取得				48
連結範囲の変動				88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,718	14,220	49,939	49,939
当期変動額合計	35,718	14,220	49,939	387,596
当期末残高	106,817	68,053	38,764	12,717,937

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,917,812	1,832,730	9,239,191	310,562	12,679,173
当期変動額					
剰余金の配当			213,335		213,335
親会社株主に帰属する当期純利益			581,410		581,410
自己株式の取得				178	178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	368,074	178	367,896
当期末残高	1,917,812	1,832,730	9,607,266	310,740	13,047,069

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	106,817	68,053	38,764	12,717,937
当期変動額				
剰余金の配当				213,335
親会社株主に帰属する当期純利益				581,410
自己株式の取得				178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,805	28,504	301	301
当期変動額合計	28,805	28,504	301	367,594
当期末残高	78,011	39,548	38,462	13,085,532

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	777,800	867,698
減価償却費	127,466	134,315
ソフトウェア償却費	72,899	78,376
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,202	147
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,171	8,248
返品調整引当金の増減額(は減少)	2,000	1,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	34,680	17,762
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24,434	16,709
受取利息及び受取配当金	20,266	21,167
支払利息	109	31
有形固定資産売却損益(は益)	-	1,157
有形固定資産除却損	0	53
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	26,878
売上債権の増減額(は増加)	277,508	33,699
たな卸資産の増減額(は増加)	275,446	43,771
仕入債務の増減額(は減少)	88,041	74,334
その他	59,052	59,011
小計	1,651,781	1,239,210
利息及び配当金の受取額	26,567	28,754
利息の支払額	95	30
法人税等の支払額	190,780	342,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,487,472	925,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	-
有価証券の償還による収入	682,284	-
有形固定資産の取得による支出	104,766	92,799
有形固定資産の売却による収入	-	3,471
無形固定資産の取得による支出	89,652	107,476
投資有価証券の取得による支出	831,041	303,558
投資有価証券の売却による収入	5	-
投資有価証券の償還による収入	120,000	100,000
保険積立金の積立による支出	6,056	6,385
保険積立金の払戻による収入	16,202	4,213
資産除去債務の履行による支出	-	44
その他	2,900	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	410,124	402,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	85,000	10,000
自己株式の取得による支出	48	178
配当金の支払額	169,051	213,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	254,100	223,851
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	823,247	299,252
現金及び現金同等物の期首残高	3,271,946	4,090,728
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	4,465	-
現金及び現金同等物の期末残高	4,090,728	4,389,981

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)学宝社

(株)ロビン企画

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(有)ブンケイ商事

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品、製品及び原材料については、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっており、仕掛品については、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。なお、連結子会社の一部のたな卸資産については、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)及び最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法によっております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物の8~50年であります。

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額と見込販売収益に基づく償却額のいずれか大きい金額を計上しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 単行本在庫調整勘定

単行本の陳腐化による損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(二) 返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する期末売上債権を基準とする繰入限度相当額を計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社である(株)学宝社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(ハ) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が128,040千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が8,153千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が119,886千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産(その他)	3,590千円	3,590千円

- 2 製品より控除した単行本在庫調整勘定

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
単行本在庫調整勘定	132,291千円	140,711千円

- 3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
減価償却累計額	3,306,786千円	3,371,727千円

- 4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物	190,830千円	201,180千円
土地	880,108	880,107
計	1,070,938	1,081,288

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	12,428千円	1,328千円
長期借入金	1,902	573
計	14,330	1,902

- 5 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	10,425千円	973千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	4,276千円	1,949千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他(車両運搬具)	- 千円	576千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地	- 千円	1,734千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	53千円
その他(機械及び装置)	0	0
その他(工具、器具及び備品)	0	0
計	0	53

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	46,104千円	59,129千円
組替調整額	0	26,878
税効果調整前	46,103	32,250
税効果額	10,385	3,444
その他有価証券評価差額金	35,718	28,805
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	2,962	25,913
組替調整額	17,329	14,760
税効果調整前	20,292	40,674
税効果額	6,071	12,169
退職給付に係る調整額	14,220	28,504
その他の包括利益合計	49,939	301

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,600,000	-	-	6,600,000
合計	6,600,000	-	-	6,600,000
自己株式				
普通株式	334,564	49	-	334,613
合計	334,564	49	-	334,613

(注) 普通株式の自己株式の増加49株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	95,547	15.25	2017年3月31日	2017年6月28日
2017年11月9日 取締役会	普通株式	73,618	11.75	2017年9月30日	2017年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	117,162	利益剰余金	18.70	2018年3月31日	2018年6月27日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,600,000	-	-	6,600,000
合計	6,600,000	-	-	6,600,000
自己株式				
普通株式	334,613	133	-	334,746
合計	334,613	133	-	334,746

(注) 普通株式の自己株式の増加133株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	117,162	18.70	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	96,173	15.35	2018年9月30日	2018年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	116,846	利益剰余金	18.65	2019年3月31日	2019年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	4,490,728千円	4,789,981千円
預入期間が3か月を超える定期預金	400,000	400,000
現金及び現金同等物	4,090,728	4,389,981

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産(預金、国債、社債等)に限定し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクがあり、有価証券及び投資有価証券は、主に社債及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが4か月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、不良債権リスク規程に従い、営業部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に発行体の財務状況等を確認し、四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び従業員の住宅貸付金に対する融資(長期)であり、長期借入金の支払利息は固定金利により実行しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2 参照)

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,490,728	4,490,728	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,313,630	1,313,630	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,279,450	3,283,050	3,600
資産計	9,083,809	9,087,409	3,600
(1) 支払手形及び買掛金	1,234,298	1,234,298	-
(2) 電子記録債務	1,242,182	1,242,182	-
(3) 短期借入金	10,000	10,000	-
(4) 未払法人税等	217,006	217,006	-
(5) 長期借入金	4,330	4,550	219
負債計	2,707,817	2,708,037	219

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	4,789,981	4,789,981	-
(2)受取手形及び売掛金	1,287,454	1,287,454	-
(3)有価証券及び投資有価証券	3,416,129	3,416,129	-
資産計	9,493,564	9,493,564	-
(1)支払手形及び買掛金	1,222,246	1,222,246	-
(2)電子記録債務	1,333,567	1,333,567	-
(3)未払法人税等	114,395	114,395	-
(4)長期借入金	1,902	1,988	86
負債計	2,672,111	2,672,197	86

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

金銭信託については、短期間の運用のものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。長期間の運用のものは、将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には一年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	22,435	22,435

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,484,771	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,313,630	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 社債	-	1,210,000	1,235,000	-
(2) その他	200,000	37,560	100,000	-
合計	5,998,401	1,247,560	1,335,000	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,785,473	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,287,454	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 社債	200,000	1,210,000	1,335,000	-
(2) その他	200,000	34,040	-	-
合計	6,472,927	1,244,040	1,335,000	-

(注) 4 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	10,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,428	1,328	204	175	182	11
合計	12,428	1,328	204	175	182	11

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,328	204	175	182	11	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	340,298	192,879	147,419
	(2) 債券	1,137,180	1,126,785	10,394
	(3) その他	37,560	20,400	17,160
	小計	1,515,038	1,340,064	174,974
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	116,560	155,308	38,748
	(2) 債券	1,347,850	1,353,406	5,555
	(3) その他	300,000	300,000	-
	小計	1,764,411	1,808,714	44,303
合計		3,279,450	3,148,779	130,670

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額22,435千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	295,912	189,879	106,033
	(2) 債券	2,038,873	2,026,828	12,044
	(3) その他	34,040	20,400	13,640
	小計	2,368,825	2,237,108	131,717
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	103,651	135,116	31,465
	(2) 債券	743,651	745,484	1,832
	(3) その他	200,000	200,000	-
	小計	1,047,303	1,080,600	33,297
合計		3,416,129	3,317,709	98,420

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額22,435千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	5	0	0

(注) 上記は、上場会社の株式併合の結果生じた1株未満の端数株処分によるものであります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について26,878千円（その他有価証券で時価のある株式26,878千円）減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上の下落率の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落率の銘柄について発行会社の業績及び過去の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ、50%以上の下落率の銘柄について、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定給付企業年金制度を採用しており、連結子会社1社は中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、当社および連結子会社1社は、出版企業年金基金（複数事業主制度）に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,099,070千円	1,102,529千円
勤務費用	58,944	58,910
利息費用	1,921	1,933
数理計算上の差異の発生額	2,270	26,615
退職給付の支払額	55,135	67,944
退職給付債務の期末残高	1,102,529	1,068,813

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	517,831千円	522,417千円
期待運用収益	6,472	6,530
数理計算上の差異の発生額	691	702
事業主からの拠出額	30,633	73,953
退職給付の支払額	33,212	52,622
年金資産の期末残高	522,417	549,576

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	99,083千円	102,862千円
退職給付費用	11,512	10,904
退職給付の支払額	-	945
制度への拠出額	6,244	6,466
連結範囲の変動	1,490	-
退職給付に係る負債の期末残高	102,862	106,354

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,287,836千円	1,264,855千円
年金資産	604,861	639,264
連結貸借対照表に計上された負債の純額	682,974	625,590
退職給付に係る負債	682,974	625,590
連結貸借対照表に計上された負債の純額	682,974	625,590

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
勤務費用	68,405千円	68,348千円
利息費用	1,921	1,933
期待運用収益	6,472	6,530
数理計算上の差異の費用処理額	17,329	14,760
簡便法で計算した退職給付費用	11,512	10,904
確定給付制度に係る退職給付費用	92,696	89,417

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	20,292千円	40,674千円
合計	20,292	40,674

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	97,107千円	56,433千円
合計	97,107	56,433

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	4%	4%
株式	3	3
一般勘定	93	93
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.0～0.3%	0.0～0.3%
長期期待運用収益率	1.25%	1.25%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度11,242千円、当連結会計年度11,216千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	当連結会計年度 (2018年3月31日)
年金資産の額	43,630,656千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	41,096,021
差引額	2,534,634

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

当連結会計年度 1.03% (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(3) 補足説明

前連結会計年度において、当社および連結子会社1社が加入する基金は、2016年10月1日付で厚生年金基金から企業年金基金への移行認可を受け、出版企業年金基金へ移行しました。当基金は制度移行のため、初年度の終了が2018年3月末となりますので、前連結会計年度においては年度決算が確定せず、上記(1)および(2)の記載を省略しております。

当連結会計年度において、上記(1)の差引額の主な要因は、繰越剰余金2,534,634千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	68,422千円	73,616千円
退職給付に係る負債	208,888	191,914
有価証券評価損	35,314	43,356
貸倒引当金	6,470	6,514
未払事業税	14,707	11,394
未払賞与	62,353	84,637
減損損失累計額	25,896	25,799
資産除去債務	2,337	2,338
その他	90,040	70,801
繰延税金資産小計	514,431	510,372
評価性引当額	114,346	121,396
繰延税金資産合計	400,084	388,976
繰延税金負債		
土地譲渡損	296,633	358,008
買換資産圧縮積立金	2,512	2,331
固定資産圧縮積立金	8,254	8,254
その他	59,180	38,249
繰延税金負債合計	366,580	406,844
繰延税金資産(負債)の純額	33,504	17,867

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産(固定)	37,303千円	32,709千円
繰延税金負債(固定)	3,799	50,577

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.1%	29.9%
(調整)		
評価性引当額に係る影響	0.6	0.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	2.9
住民税の均等割等	0.7	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
連結子会社からの受取配当金の連結消去	0.0	-
税率変更による期末繰延税金資産の修正	0.2	0.1
所得拡大促進税制による税額控除	-	1.4
その他	0.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8	33.0

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(2018年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(2019年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「出版」及び「教具」の2つを報告セグメントとしております。なお、「出版物」、「中学出版物」等は、経済的特長、製品及びサービスの内容等の集約基準に照らし合わせて、「出版」に集約して1つの事業セグメントとしております。

「出版」は、小学生及び中学生が使用するテスト・ドリル等の出版物を製造販売しております。「教具」は、小学生及び中学生が使用する裁縫セット・家庭科布教材等の教用品（プラスチック製、布製の教材）を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	出版	教具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,983,055	3,748,716	11,731,772	-	11,731,772
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,983,055	3,748,716	11,731,772	-	11,731,772
セグメント利益	1,416,645	204,547	1,621,192	869,018	752,173
その他の項目					
減価償却費	36,899	11,137	48,037	79,429	127,466
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	120,483	16,467	136,950	54,336	191,286

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 869,018千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額79,429千円は、本社建物、東京本社建物等の減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額54,336千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の全社で共有する会計ソフトやOA機器等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 当社グループの資産、負債の大部分は、報告セグメントの「出版」、「教具」及び報告セグメントに帰属しない管理部門にて共有しているため、事業セグメントに資産、負債を配分しておりません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	出版	教具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,306,677	3,662,797	11,969,474	-	11,969,474
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,306,677	3,662,797	11,969,474	-	11,969,474
セグメント利益	1,570,017	192,442	1,762,459	888,297	874,162
その他の項目					
減価償却費	40,709	15,309	56,018	78,297	134,315
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	123,462	14,840	138,302	81,563	219,865

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 888,297千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。
 - (2) 減価償却費の調整額78,297千円は、本社建物、東京本社建物等の減価償却費であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額81,563千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の全社で共有する建物や基幹システムの改修費用等であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3 当社グループの資産、負債の大部分は、報告セグメントの「出版」、「教具」及び報告セグメントに帰属しない管理部門にて共有しているため、事業セグメントに資産、負債を配分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり純資産額	2,029.87円	2,088.58円
1株当たり当期純利益	80.88円	92.79円

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	506,784	581,410
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	506,784	581,410
普通株式の期中平均株式数（株）	6,265,429	6,265,333

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,428	1,328	4.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,902	573	3.9	2020年4月28日～ 2023年4月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	14,330	1,902	-	-

(注) 1 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	204	175	182	11

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,752,586	7,623,740	9,798,889	11,969,474
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	967,037	1,514,974	1,612,246	867,698
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	662,820	1,044,084	1,098,736	581,410
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	105.79	166.64	175.36	92.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	105.79	60.85	8.72	82.57

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,400,596	4,601,633
受取手形	3 21,061	3 14,613
売掛金	2 1,097,572	2 1,074,688
有価証券	200,000	400,250
商品及び製品	2,936,649	2,855,690
仕掛品	68,127	101,680
原材料	277,502	312,523
前払費用	4,853	9,116
その他	7,426	2 15,303
貸倒引当金	2,085	1,289
流動資産合計	9,011,704	9,384,211
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 590,113	1 578,943
構築物	24,523	24,217
機械及び装置	20,529	22,886
車両運搬具	3,236	9,693
工具、器具及び備品	83,325	77,638
土地	1 2,825,087	1 2,820,918
建設仮勘定	6,912	-
有形固定資産合計	3,553,727	3,534,298
無形固定資産		
ソフトウェア	195,300	191,331
その他	9,794	6,824
無形固定資産合計	205,095	198,155
投資その他の資産		
投資有価証券	3,095,735	3,032,164
関係会社株式	3,590	3,590
その他	223,690	213,190
貸倒引当金	19,539	20,483
投資その他の資産合計	3,303,476	3,228,461
固定資産合計	7,062,298	6,960,915
資産合計	16,074,003	16,345,127

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	258,132	155,639
買掛金	2 747,872	2 814,285
電子記録債務	1,242,182	1,333,567
1年内返済予定の長期借入金	1 2,428	1 1,328
未払金	2 323,135	2 304,956
未払費用	246,690	325,494
未払法人税等	210,800	93,800
前受金	336,905	278,911
預り金	22,931	23,856
役員賞与引当金	47,000	53,000
返品調整引当金	12,000	11,000
その他	38,087	27,484
流動負債合計	3,488,164	3,423,324
固定負債		
長期借入金	1 1,902	1 573
繰延税金負債	3,799	50,577
退職給付引当金	483,004	462,802
役員退職慰労引当金	197,854	218,750
資産除去債務	5,852	5,811
その他	19,503	19,753
固定負債合計	711,916	758,269
負債合計	4,200,081	4,181,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金		
資本準備金	1,832,730	1,832,730
資本剰余金合計	1,832,730	1,832,730
利益剰余金		
利益準備金	128,021	128,021
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	5,883	5,460
固定資産圧縮積立金	19,333	19,333
別途積立金	6,150,000	6,150,000
繰越利益剰余金	2,023,883	2,342,903
利益剰余金合計	8,327,122	8,645,718
自己株式	310,562	310,740
株主資本合計	11,767,104	12,085,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106,817	78,011
評価・換算差額等合計	106,817	78,011
純資産合計	11,873,921	12,163,533
負債純資産合計	16,074,003	16,345,127

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	10,398,466	10,620,657
売上原価	6,282,077	6,284,405
売上総利益	4,116,389	4,336,251
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	808,999	859,229
広告宣伝費	421,455	425,106
貸倒引当金繰入額	-	147
役員報酬	149,703	148,040
給料及び手当	940,808	994,881
役員賞与引当金繰入額	47,000	53,000
退職給付費用	46,205	47,288
役員退職慰労引当金繰入額	20,248	20,895
福利厚生費	172,407	181,506
賃借料	78,049	89,350
租税公課	70,057	68,109
減価償却費	79,930	78,619
その他の経費	568,013	553,228
販売費及び一般管理費合計	3,402,882	3,519,403
営業利益	713,507	816,848
営業外収益		
受取利息	141	90
有価証券利息	10,907	10,573
受取配当金	9,144	10,428
受取賃貸料	10,987	10,857
受取保険金	3,061	1,171
保険配当金	239	1,639
雑収入	11,766	7,807
営業外収益合計	46,247	42,568
営業外費用		
売上割引	34,363	35,571
営業外費用合計	34,363	35,571
経常利益	725,391	823,845
特別利益		
固定資産売却益	-	576
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	576
特別損失		
固定資産売却損	-	1,734
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	-	26,878
特別損失合計	0	28,612
税引前当期純利益	725,390	795,809
法人税、住民税及び事業税	277,481	213,654
法人税等調整額	28,857	50,222
法人税等合計	248,623	263,877
当期純利益	476,766	531,932

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計
				買換資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,917,812	1,832,730	1,832,730	128,021	6,340	19,333	6,150,000	1,715,826	8,019,522
当期変動額									
剰余金の配当								169,166	169,166
買換資産圧縮積立金の取崩					456			456	-
当期純利益								476,766	476,766
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	456	-	-	308,056	307,600
当期末残高	1,917,812	1,832,730	1,832,730	128,021	5,883	19,333	6,150,000	2,023,883	8,327,122

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	310,513	11,459,553	71,099	71,099	11,530,652
当期変動額					
剰余金の配当		169,166			169,166
買換資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		476,766			476,766
自己株式の取得	48	48			48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			35,718	35,718	35,718
当期変動額合計	48	307,551	35,718	35,718	343,269
当期末残高	310,562	11,767,104	106,817	106,817	11,873,921

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
				買換資産圧 縮積立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,917,812	1,832,730	1,832,730	128,021	5,883	19,333	6,150,000	2,023,883	8,327,122
当期変動額									
剰余金の配当								213,335	213,335
買換資産圧縮積立 金の取崩					423			423	-
当期純利益								531,932	531,932
自己株式の取得									
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	423	-	-	319,020	318,596
当期末残高	1,917,812	1,832,730	1,832,730	128,021	5,460	19,333	6,150,000	2,342,903	8,645,718

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	310,562	11,767,104	106,817	106,817	11,873,921
当期変動額					
剰余金の配当		213,335			213,335
買換資産圧縮積立 金の取崩		-			-
当期純利益		531,932			531,932
自己株式の取得	178	178			178
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			28,805	28,805	28,805
当期変動額合計	178	318,418	28,805	28,805	289,612
当期末残高	310,740	12,085,522	78,011	78,011	12,163,533

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

(イ) 商品、製品、原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物の8~50年であります。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額と見込販売収益に基づく償却額のいずれか大きい金額を計上しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 単行本在庫調整勘定

単行本の陳腐化による損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する期末売上債権を基準とする繰入限度相当額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 出版物の改訂年度の編集費用の処理方法

2015年度の教科書改訂に伴う出版物の改訂編集費用は、改訂初年度50%、2年度30%、3年度20%に按分して製品原価を計算しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が119,886千円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が119,886千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	107,380千円	101,214千円
土地	386,252	386,251
計	493,632	487,466

対応する債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	2,428千円	1,328千円
長期借入金	1,902	573
計	4,330	1,902

2 関係会社に対する金銭債権、金銭債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
関係会社に対する短期金銭債権	1,115千円	895千円
関係会社に対する短期金銭債務	5,807	5,811

3 事業年度末日満期手形の会計処理

事業年度末日満期手形については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	9,167千円	350千円

(損益計算書関係)
関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,305千円	399千円
仕入高	69,016	71,163
営業取引以外の取引高	366	316

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	3,590	3,590

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	59,198千円	65,450千円
退職給付引当金	144,514	138,470
有価証券評価損	35,314	43,356
貸倒引当金	6,470	6,514
未払賞与	57,745	77,619
未払社会保険料	10,303	13,506
未払事業税	14,260	9,593
減損損失累計額	25,896	25,799
関係会社株式評価損	99,837	99,837
資産除去債務	1,750	1,738
その他	76,637	53,563
繰延税金資産小計	531,931	535,450
評価性引当額	169,150	179,183
繰延税金資産合計	362,780	356,266
繰延税金負債		
土地譲渡損	296,633	358,008
買換資産圧縮積立金	2,512	2,331
固定資産圧縮積立金	8,254	8,254
その他	59,180	38,249
繰延税金負債合計	366,580	406,844
繰延税金負債の純額	3,799	50,577

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.1%	29.9%
(調整)		
評価性引当額に係る影響	0.3	1.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	2.8
住民税の均等割等	0.7	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の修正	0.1	0.0
所得拡大促進税制による税額控除	-	1.5
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2	33.2

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累 計 額
有形 固定 資産	建物	590,113	26,419	-	37,589	578,943	2,058,248
	構築物	24,523	2,815	-	3,121	24,217	161,371
	機械及び装置	20,529	8,260	0	5,903	22,886	194,213
	車両運搬具	3,236	8,832	460	1,915	9,693	20,743
	工具、器具及び備品	83,325	33,305	0	38,992	77,638	620,217
	土地	2,825,087	-	4,168	-	2,820,918	-
	建設仮勘定	6,912	-	6,912	-	-	-
	計	3,553,727	79,634	11,540	87,523	3,534,298	3,054,794
無形 固定 資産	ソフトウェア	195,300	101,704	-	105,673	191,331	-
	その他	9,794	1,620	4,590	-	6,824	-
	計	205,095	103,324	4,590	105,673	198,155	-

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	21,625	4,587	4,439	21,773
単行本在庫調整勘定	132,291	140,711	132,291	140,711
役員賞与引当金	47,000	53,000	47,000	53,000
返品調整引当金	12,000	11,000	12,000	11,000
役員退職慰労引当金	197,854	20,895	-	218,750

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは 次のとおりです。 http://www.bunkei.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- ・ 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・ 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・ 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第65期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月26日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月26日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第66期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月8日東海財務局長に提出

（第66期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月12日東海財務局長に提出

（第66期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月7日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年6月27日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月25日

株式会社文溪堂

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 直樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社文溪堂の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社文溪堂及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社文溪堂の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社文溪堂が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月25日

株式会社文溪堂

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 直樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社文溪堂の2018年4月1日から2019年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社文溪堂の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは監査の対象には含まれておりません。